

各国の主要政治・経済イベント予定 (6月10日時点)

7月の各国主要政治・経済イベント

	日本	米国	グローバル
上旬	日銀短観(1日)	6月ISM製造業景気指数(1日) 6月雇用統計(2日) 建国250周年(4日) 6月ISM非製造業景気指数(6日)	(中)6月財新製造業PMI(1日) (欧)6月消費者物価速報値(1日)
中旬		6月消費者物価指数(14日) 6月小売売上高(16日)	(中)4-6月期GDP速報(15日)
下旬	6月貿易統計(22日) 6月消費者物価指数(24日) 金融政策決定会合(30-31日) 6月鉱工業指数(31日)	FOMC(29-30日) 6月個人消費・所得(30日) 4-6月期GDP速報(30日)	(欧)ECB理事会(22-23日) (欧)4-6月期GDP速報(30日) (欧)7月消費者物価速報値(31日)

(注)作成時点で、第一ライフ資産運用経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。

7月の政治・経済イベント「米国建国250周年(セミクインセンテニアル)」

2026年7月4日、米国は1776年の独立宣言からちょうど250周年の記念碑的な節目(セミクインセンテニアル)を迎えます。国家プロジェクト「America250」のもと、独立宣言の地フィラデルフィアでの壮大な歴史再現パレードや、首都ワシントンD.C.での過去最大規模の大花火大会、全米50州の地域コミュニティでの記念式典、主要港を巡る国際帆船パレードなど、数年前から準備された多種多様な国家的イベントの開催が予定されています。

この祝祭は、深刻化する米国内の政治的・社会的な分断を建国の理念のもとに融和させるという表向きの狙いがある一方で、第2次トランプ政権にとっては自らの「米国第一主義(アメリカ・ファースト)」の正当性や「米国を再び偉大に(MAGA)」というスローガンを国内外に誇示する格好の舞台となっており、11月の中間選挙を睨んで愛国心を刺激し、支持基盤を固めるという政権浮揚の意図を色濃く滲ませています。しかし、米国内の受け止め方や報道は決して手放しの祝祭ムード一色ではありません。直近の世論調査では、約7割の国民が米国民であることに誇りを持っている一方、建国の父たちが現代を見れば「誇りより失望を覚えるだろう」と回答するなど、現在の米国民主義の健全性について悲観的な結果が出ています。メディア報道でも、足もとの物価高や光熱費の上昇、地政学リスクに対する国民の不満が浮き彫りになっており、トランプ大統領の支持率も34%前後で推移するなど低迷しています。

ただし、経済への影響という面では、歴史的な祝祭を目当てに国内外から数百万人の観光客が訪れ、航空、ホテル、飲食などのサービスセクターを中心に消費特需が生み出される可能性があります。政治的な不透明感が続くもとでも、米国経済は底堅く推移しそうです。

(主席エコノミスト：阿原健一郎)